

都道府県・ 政令指定都市名	熊本県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	環境生活部 男女共同参画・パートナーシップ推進課
局部長名	(職名) 環境生活部長
課(室)長名	(職名) 男女共同参画・パートナーシップ推進課長
担当職員数	8 名 (専任 6 名、兼任 2 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	熊本県男女共同参画社会推進会議	
設置年月日・根拠	昭和 55 年 10 月 23 日 根拠: 熊本県男女共同参画社会推進会議設置要項	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事及び出納長 メンバー: 知事部局各部局長、企業局長、警察本部長、教育委員会教育長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長、労働委員会事務局長 * 下部組織として、関係各課長(47名)で構成する幹事会がある。 (計 19 名)	
活動状況	16年度 実績	幹事会 3回開催 議題 ・審議会等委員への女性の登用推進について ・男女共同参画施策評価について ・熊本県男女共同参画計画の改定及び熊本県DV対策基本計画(仮称)の策定について
	17年度 予定	幹事会 4回開催 議題 ・審議会等委員への女性の登用推進について ・男女共同参画施策評価について ・熊本県男女共同参画計画の改定及び熊本県DV対策基本計画(仮称)の策定について

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	熊本県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成14年4月1日	
活動状況	16年度 実績	開催回数 3回(7月、10月、3月) 審議事項 男女共同参画施策評価 / 苦情処理 / 年次報告書 / 熊本県男女共同参画計画の改定及び熊本県DV対策基本計画(仮称)の策定の諮問
	17年度 予定	開催回数 5回(5月、7月、9月、10月、2月) 審議事項 男女共同参画施策評価 / 苦情処理 / 年次報告書 / 熊本県男女共同参画計画の改定及び熊本県DV対策基本計画(仮称)の策定の答申
構成員	10 名 (女性 6 名、男性 4 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月 ~ 22 年 3 月		
名称	熊本県男女共同参画計画(ハ-モニ-プラン(まもと21))		
策定年月日	平成 13 年 3 月 28 日		
計画の進捗状況把握の有無	有	(公表 / 非公表 / 頻度 1 年に一度)	無
改定等の見直し	策定後5年を経過する平成17年度を目処に、基本計画及び行動計画の全体的な見直しを行う。 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 22 年 4 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	熊本県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成13年12月19日	
	公布日	平成13年12月20日	
	施行日	平成14年4月1日	
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
		議会上程中・上程予定	平成 年 月 議会
		制定に向けて検討中	平成 年度中 ( 月頃)
	その他検討中	あれば具体的に( )	
	特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。  
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他：平成17年3月31日
---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度まで	30%	年度まで	%	年度まで	%
根拠	「熊本県男女共同参画計画」					
対象となる審議会等の範囲	1 法律又は政令により設置されている審議会等 2 法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) 3 条例、規則等により設置されている懇談会、会議等 4 要綱等により設置されている懇談会、会議等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数( 164 )	うち女性委員を含む審議会等数( 162 )		
			延総委員等数( 2,432 )	延女性委員等数( 741 )	女性比率( 30.5 )	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数( 62 )	うち女性委員を含む審議会等数( 61 )		
			延総委員等数( 1,000 )	延女性委員等数( 270 )	女性比率( 27.0 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数( 31 )	うち女性委員を含む審議会等数( 31 )		
			延総委員等数( 734 )	延女性委員等数( 197 )	女性比率( 26.8 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数( 8 )		
			延総委員等数( 79 )	延女性委員等数( 16 )	女性比率( 20.3 )	
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	273 人(平成 17 年 4 月現在)			
		媒体:	CD-ROM			
		対応OS:	Windows			
その他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無				
	委員の公募	有 ・ 無				
	その他( )					

(\*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したものの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。  
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	398	7	1.8	0	0	7
	うち一般行政職	334	6	1.8	0	0	6
支庁・ 地方 事務所	計	225	4	1.8	0	1	3
	うち一般行政職	146	1	0.7	0	1	0
再掲	警察本部	125	1	0.8	0	0	1

(2)女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	165	39	23.6
うち 警察本部	110	16	14.5
中級	3	3	100.0
うち 警察本部	0	0	
初級	41	9	22.0
うち 警察本部	24	4	16.7

(3)女性登用・採用のための措置

\*実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( 県計画に指標として、女性職員全体に占める女性役付き比率を継続的に向上させていくことを明記している。 )
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: )	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	男女共同参画センター	( 単独施設 ・ 複合施設 )
設置年月日	平成14年4月1日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 環境生活部 男女共同参画・パートナーシップ推進課 ) 財団・公社(名称: )	
職員数	常勤 4 人、非常勤 10 人	予算額 平成17年度 26,154 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 男女共同参画週間イベント、広報誌発行 ) 2. 調査研究(主な事項: 男女共同参画社会調査研究事業 ) 3. 相談事業(主な事項: 女性総合相談[電話相談・面接相談・専門相談] ) 4. 交流促進(主な事項: 男女共同参画社会づくりの実現を目指す団体ハンドブックの作成 ) 5. 国際交流(主な事項: ) 6. 健康増進(主な事項: ) 7. その他(主な事項: 情報ライブラリー運営による情報提供・企画展示、男女協働政経塾・地域リーダー育成事業による人材育成、女性に対する暴力をなくす運動期間イベント )	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称	基金・基本財産額
設置年月日	出資者
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項: ) 調査研究(主な事項: ) 相談事業(主な事項: ) 交流促進(主な事項: ) 国際交流(主な事項: ) 健康増進(主な事項: ) その他(主な事項: ) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称: )

10 民間団体(女性団体等)との連携  
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項: )

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の結成の有無	有	名称等 熊本県男女共同参画活動交流協議会	加盟団体数	21
	無		会員数	95,000
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: )			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 ・情報交換や協議会企画イベントを通じて各団体との連携強化を進めている ・他県のイベントに参加したり、他県の団体との交流を図っている。			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。		
1. 担当者連絡会議を開催		
2. 市町村職員研修会を開催		
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催		
4. 関係情報の収集提供		
5. 審議会等女性登用の働きかけ		
6. 補助金等の交付	名称	
	交付先:	
7. その他(内容: 自治体女性職員キャリアアップ研修、地域ネットワーク事業、市町村男女共同参画計画マニュアルの作成 )		

## 12 広報・啓発、調査等

## 男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	年次報告:熊本県男女共同参画白書 県高校1年生向けガイドブック「もっと自分らしく」23,000部 男女共同参画センター通信 年4回発行 各12,000部		
テレビ、ラジオの番組提供等	県の広報番組を通じて啓発。その他随時報道機関に資料を提供して広報。		
インターネットホームページ	有	アドレス	<a href="http://www.danjo.pref.kumamoto.jp">http://www.danjo.pref.kumamoto.jp</a>
		情報内容	男女共同参画情報、DV情報(関係法令や相談機関リスト)、女性の健康支援情報、研修紹介、イベント情報、県市町村の男女共同参画取組について等
		情報発信元	熊本県環境生活部 男女共同参画・パートナーシップ推進課
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	・人権啓発(DV対策計画策定講演会) ・男女共同参画企業トップセミナー		
調査・研究	・民間メディアにおける女性の人権の配慮に関する実態調査		

## 男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	わかりやすい広報の視点～ユニバーサルデザインの考えから～		
策定年月日	平成	15 年 3 月	日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 \*実施しているものに をつけてください。

- 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 \*実施しているものに をつけてください。

- 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 研修受講職員の男女比を配慮
- その他(内容: )

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 \*記載欄が足りない場合は増やしてください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
県立学校及び熊本市立高等学校家庭科主任会	県立学校及び熊本市立高等学校家庭科主任	80 人	60分	「男女共同参画社会推進の取組みについて」	
市町村職員研修生研修会	市町村派遣職員研修生	50 人	50分	「男女共同参画への取組み」	
管内校長研修会	管内校長	50 人	130分	「セクシャル・ハラスメント及びDV等について」	
校内人権・同和教育職員研修会	県立高校教職員	80 人	90分	「DVについて」	
セクシャル・ハラスメント防止に関する研修会	セクシャル・ハラスメント	200 人	90分	「セクシャル・ハラスメント防止に関して」	
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
環境生活部新任職員研修	環境生活部新任職員	70 人	30分	「男女共同参画社会の推進に向けた取組みについて」	
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
男女共同参画に関する基礎研修	担当職員	2 人	2日間	「男女共同参画に関する基本的な知識」ほか	内閣府主催
男女共同参画社会づくりに向けての全国会議	担当職員	1 人	1日間	「男女共同参画を考える」ほか	内閣府主催
内閣府主催「相談研修」	担当職員	1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催

## 14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)		17年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
<b>関係予算総額(施設整備費を除く)</b>	103,125	100.0	92,401	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0139	%	0.0013	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
<b>関係予算(施設整備費を除く)の内訳</b>	* 記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1,464	1.4	1,398	1.5	
・ 男女共同参画社会推進会議	132	0.1	132	0.1	
・ 男女共同参画審議会	1,332	1.3	1,266	1.4	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	4,555	4.4	4,006	4.3	
・ 男女共同参画計画の推進	1,555	1.5	802	0.9	
・ 男女共同参画計画改定事業	3,000	2.9	1,574	1.7	
・ DV対策基本計画(仮称)策定事業			1,630	1.8	新規
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	5,000	4.8	5,578	6.0	
・ 世界女性スポーツ会議負担金	5,000	4.8	5,000	5.4	
・ 男女共同参画企業トップセミナー 男女共同参画センターでも実施			578	0.6	新規
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
男女共同参画センターで実施					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	10,237	9.9	8,831	9.6	
・ 市町村担当者会議	568	0.6	464	0.5	
・ 男女共同参画地域ネットワーク事業	4,650	4.5	4,620	5.0	
・ 自治体キャリアアップ研修	614	0.6	647	0.7	
・ 市町村男女共同参画計画策定推進	98	0.1	213	0.2	
・ 市町村トップセミナー	743	0.7			
・ 男女共同参画推進員設置事業	1,359	1.3	1,043	1.1	
・ 市町村ブロック会議	662	0.6	392	0.4	
・ NPOとのパートナーシップによる男女共同参画推進事業	1,543	1.5	1,452	1.6	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	27,246	26.4	25,008	27.1	
・ 苦情処理制度	350	0.3	350	0.4	
・ 女性相談センター 男女共同参画センターで実施	26,896	26.1	24,658	26.7	
7. 広報活動経費 (内訳)	3,495	3.4	4,020	4.4	
・ 広報誌等の作成	1,000	1.0	1,850	2.0	
・ 人権啓発事業	1,470	1.4	1,435	1.6	
・ 男女共同参画ホームページ 男女共同参画センターで実施	1,025	1.0	735	0.8	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	44,229	42.9	37,284	40.4	
・ 男女共同参画センター	32,530	31.5	26,154	28.3	
・ 婦人保護対策事業	120	0.1	114	0.1	
・ 女性一時保護	11,579	11.2	11,016	11.9	
10. その他 (内訳)	6,899	6.7	6,276	6.8	
・ 女性人材バンク登録者活用促進事業	612	0.6	581	0.6	
・ 男女共同参画政策企画事業	638	0.6	347	0.4	
・ 年次報告書作成	745	0.7	745	0.8	
・ 高校生向けガイドブック作成	713	0.7	677	0.7	
・ 事業者等へのアドバイザー派遣事業	1,085	1.1	948	1.0	
・ 事業者表彰	545	0.5	600	0.6	
・ 調査研究(メディア)	2,561	2.5	2,378	2.6	

